第6節 危険物等災害予防対策の推進

関係機関	環境保全課、健康づくり推進室、消防本部
------	---------------------

市及び消防本部は、関係機関と連携して、適正な保安教育及び訓練の徹底並びに自衛消防組織の育成を図り、危険物、高圧ガス、毒物劇物等の爆発・漏洩、放射性同位元素による被曝等による災害発生の未然防止及び拡大防止を図る。

第1 現況

本市における危険物施設、高圧ガス関係事業所、毒物劇物事業者及びその他消防活動上支障のある物質の貯蔵施設の現況は、資料編に掲載してある危険物施設一覧のとおりである。

第2 危険物災害予防対策

1 規制

- (1) 立人検査及び保安調査により、法令上の技術基準の遵守を徹底させる。
- (2) 危険物施設内の危険物の取扱いについては、危険物取扱者が行い、それ以外の者の場合には、資格を持った者の立会いを徹底させる。
- (3) 防災関係機関と連携して、危険物運搬車両の一斉取締りを実施する。

2 指導

- (1) 危険物施設の実態に即した予防規程の策定を指導する。
- (2) 危険物施設の維持管理等を適正に行うよう指導する。
- (3) 危険物施設の定期点検の適正な実施を指導する。
- (4) 災害発生時における災害の拡大防止のための施設、設備の整備及び緊急措置要領の策定など、当該危険物施設の実態に応じて必要な措置を講ずるよう指導する。

3 自主保安体制の確立

- (1) 大規模な危険物施設事業所に対し、自衛消防隊の組織化を推進するとともに、活動要領を策定するなど、自主的な防災体制の確立について指導する。
- (2) 危険物施設事業所等に対して、保安教育、消火訓練等の実施方法について指導する。
- (3) 事業者は、危険物等関係施設が所在する地域の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等の該当性並びに被害想定を確認を行うとともに、確認の結果、風水害により危険物等災害の拡大が想定される場合は、防災のため必要な措置の検討や、応急対策にかかる計画の作成等の実施に努めるものとする。

4 啓発

危険物取扱者等に対し、保安管理の向上を図るため、研修会、講習会を実施するとともに、危険物安全月間を中心に、関係者に各種啓発事業を推進する。

第3 高圧ガス災害予防対策

消防本部は、高圧ガスによる災害の発生及び拡大を防止するため、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）、液化石油ガスの保安確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）をはじめ関係法令の周知徹底・規制を行うとともに、関係行政機関との連携の下に、事業所等における自主保安体制の確立、保安意識の高揚を図る。

1 規制

- (1) 立入検査及び保安検査により、法令上の技術基準の遵守を徹底させる。
- (2) 関係機関と連携して、高圧ガス積載車両等の一斉取締りを実施する。

2 指導

- (1) 危害予防規程の策定を指導する。
- (2) 高圧ガス関係事業所における保安教育、施設の維持管理等を適正に行うよう指導する。
- (3) 販売事業所等に対し、保安の確保を図るため、立入検査等の指導を実施する。

3 自主保安体制の確立

高圧ガス取扱等従事者に対し、自主保安管理の向上のため、高圧ガス保安協会や大阪府高圧ガス安全協会等が実施する法定講習等を受講するよう指導する。

4 啓発

高圧ガス保安活動促進週間において立入検査の実施、啓発ポスターの配布等関係者の保安の意識の高揚を図る。

第4 火薬類災害予防対策

消防本部は、火薬類等による災害の発生及び拡大を防止するため、火薬類取締法（昭和25年法律第149号）をはじめ関係法令の周知徹底・規制を行うとともに、関係行政機関との連携の下に、火薬類取扱事業所等における自主保安体制の確立、保安意識の高揚を図る。

1 規制

立入検査及び保安検査により、法令上の技術基準の遵守を徹底させる。

2 指導

- (1) 危害予防規程の策定を指導する。
- (2) 火薬類取扱事業所における保安教育や自主保安検査の実施を指導する。

3 自主保安体制の確立

- (1) 「大阪府火薬類保安協会」が実施する火薬類取扱従事者に対する保安講習の方法等を指導する。
- (2) 事故発生時の緊急出動連絡体制として「大阪府火薬類保安協会」に設置された防災対策委員制度を活用するよう指導する。

4 啓発

危害予防週間（6月）において、保安講習の開催、立入検査の実施、啓発ポスターの配布等により、関係者の保安意識の高揚を図る。

第5 毒物、劇物災害予防対策

府は、毒物、劇物による危害を防止するため、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）をはじめ関係法令の周知徹底・規制を行うとともに、危害防止体制の確立、危害防止意識の高揚を図っている。

市及び消防本部は、府が実施する予防対策に協力する。

第6 管理化学物質災害予防対策

府は、大阪府生活環境の保全等に関する条例（以下、「生活環境保全条例」という。）で定められた有害物質を取扱う事業者に対し、生活環境保全条例に基づく規制を行うとともに、生活環境保全条例をはじめ関係法令の周知徹底を行い、管理体制の確立、管理化学物質による災害発生の未然防止について意識の高揚を図る。

市及び消防本部は、府の実施する予防対策に協力する。

第7 放射性同位元素災害予防対策

放射線災害を防止するため、市、消防本部及び防災関係機関並びに放射性同位元素に係る施設の設置者は、次の事項を推進する。

放射性同位元素の使用者は、施設及び設備を常に法令の定める基準に適合するよう維持管理するとともに、放射線障害予防規程等の整備、保安組織の確立、従業者等の教育・訓練の励行等、放射線障害の防止に万全を期する。また、施設の倒壊などにより放射性物質による被害が発生するおそれがある場合には、速やかに関係機関や住民に周知するとともに、避難対策を実施する。

また、消防本部は、放射性同位元素を業務として貯蔵又は取り扱おうとする者の把握に努めるとともに、災害発生時の消防活動の障害とならないよう指導する。

資料編 ◦2-32 危険物施設一覧